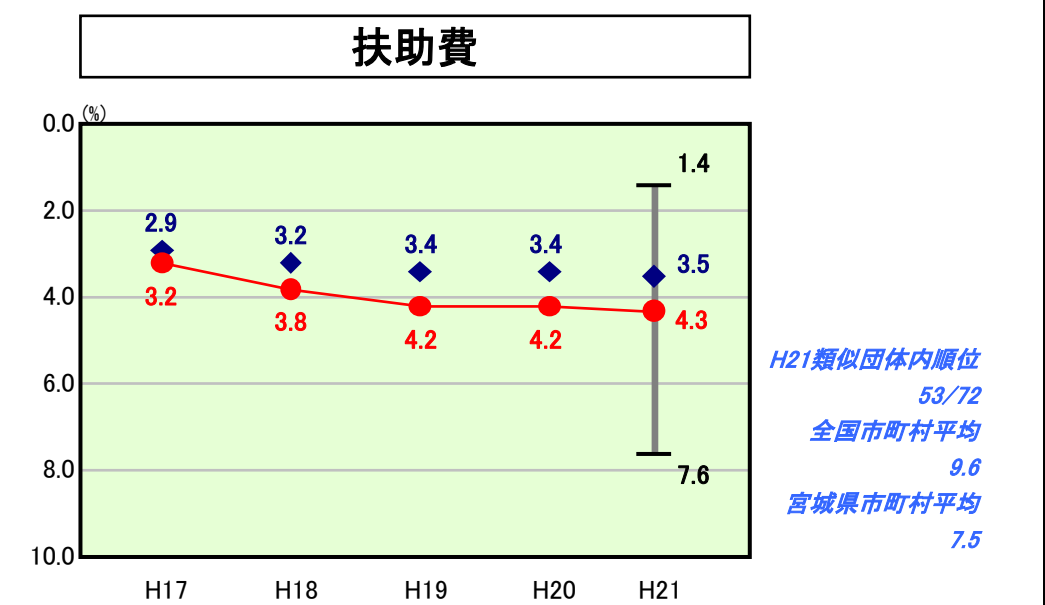
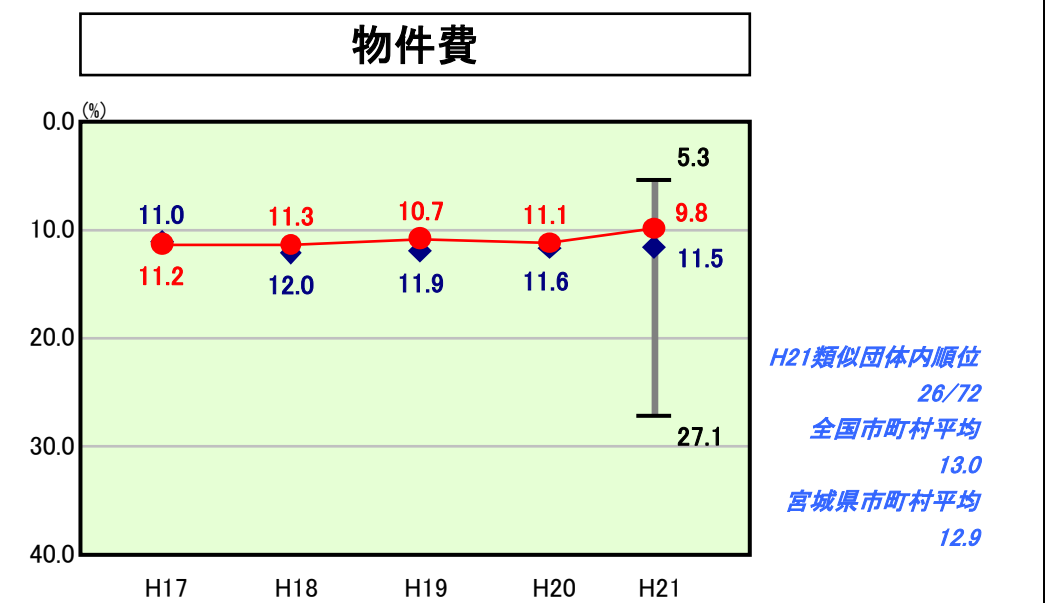
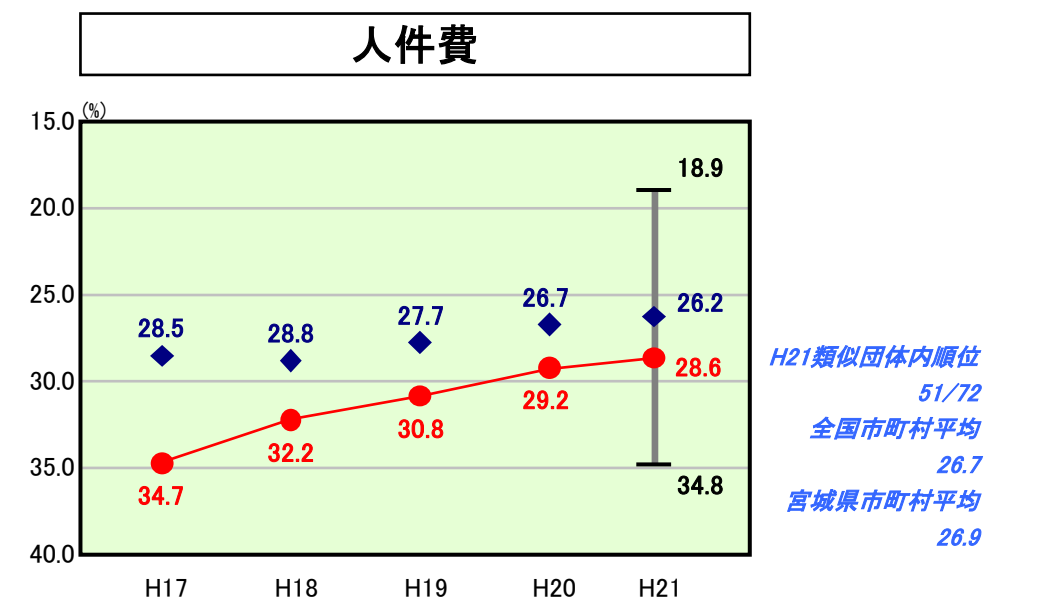
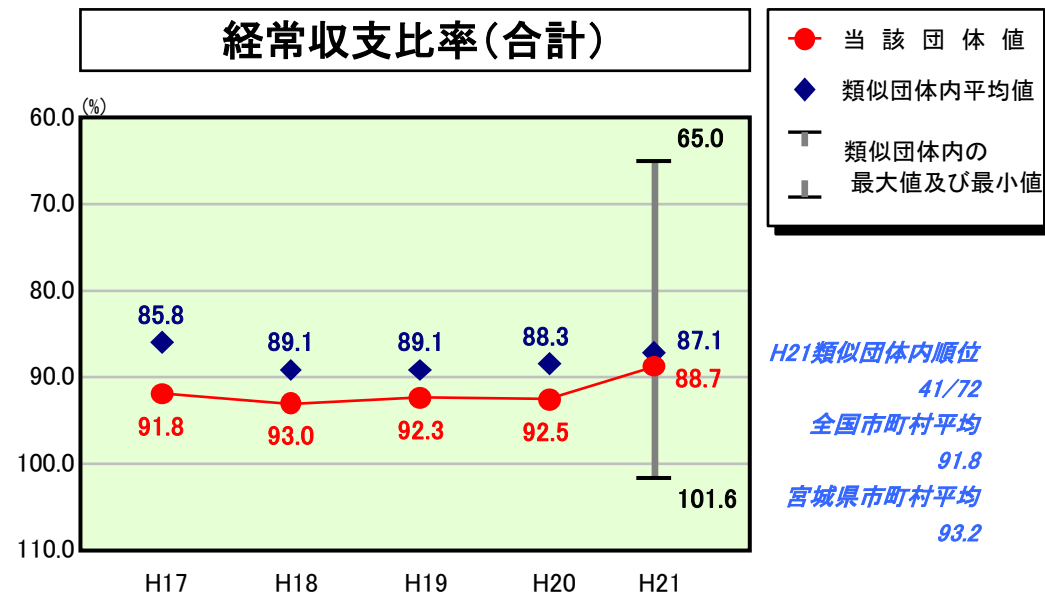
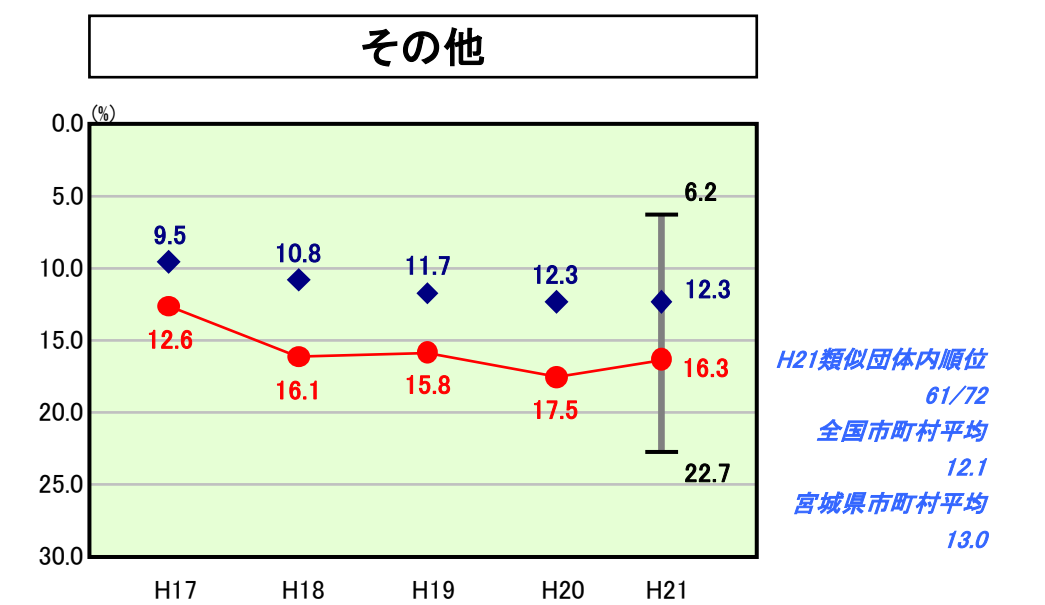
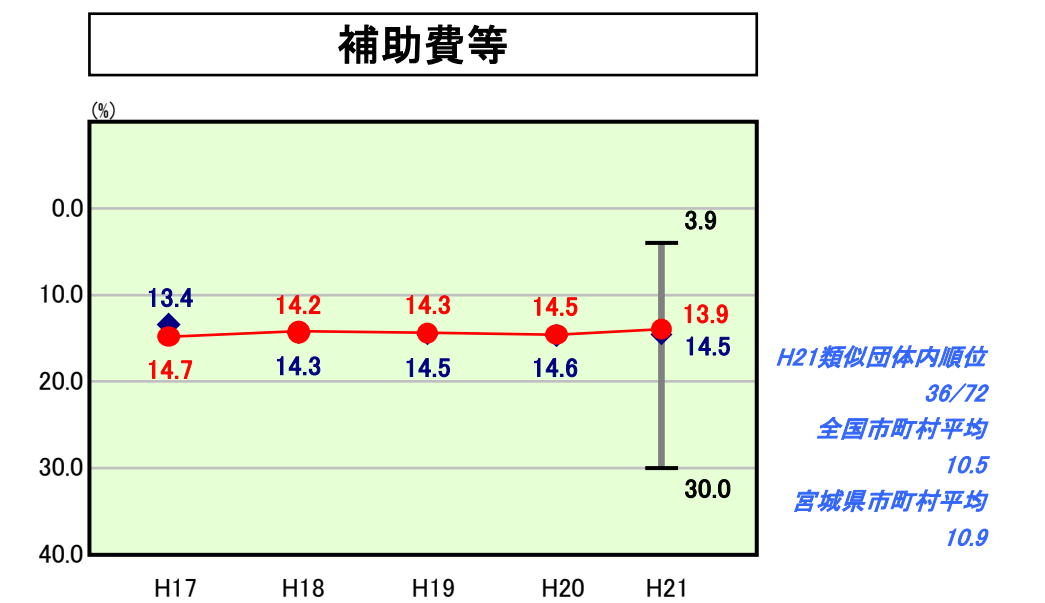
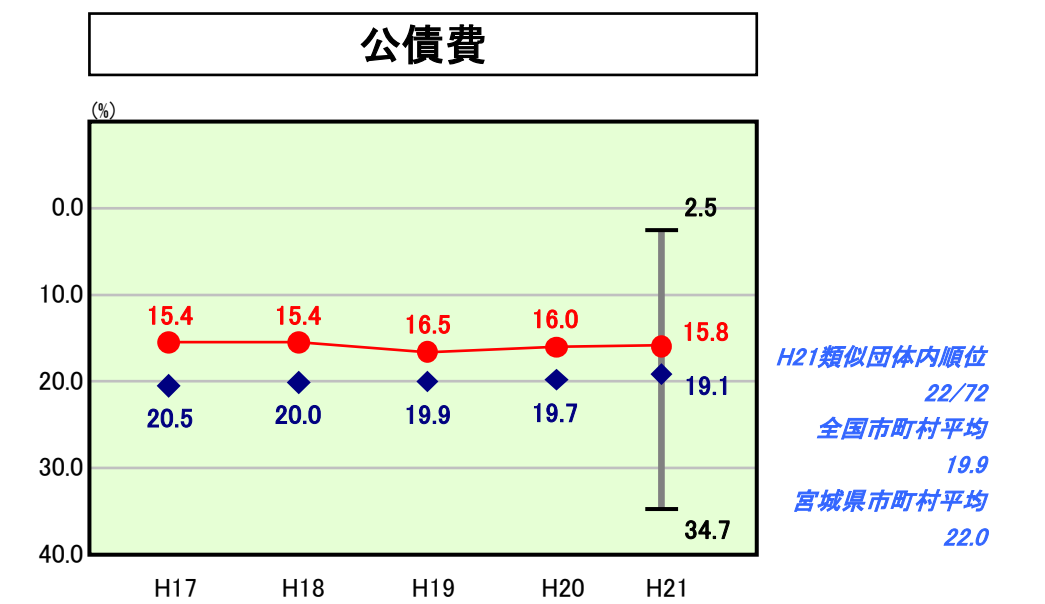
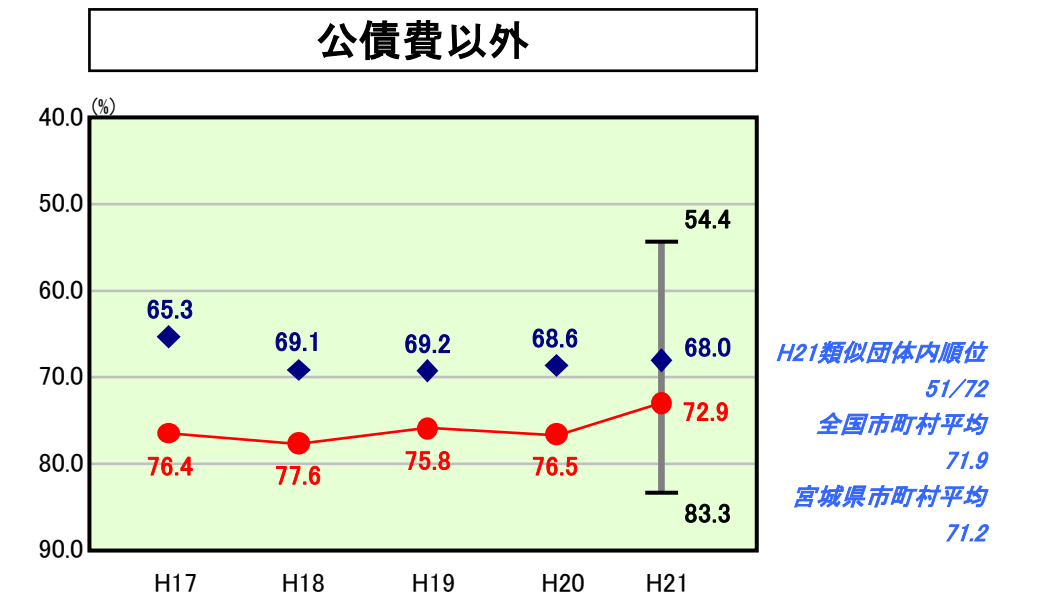
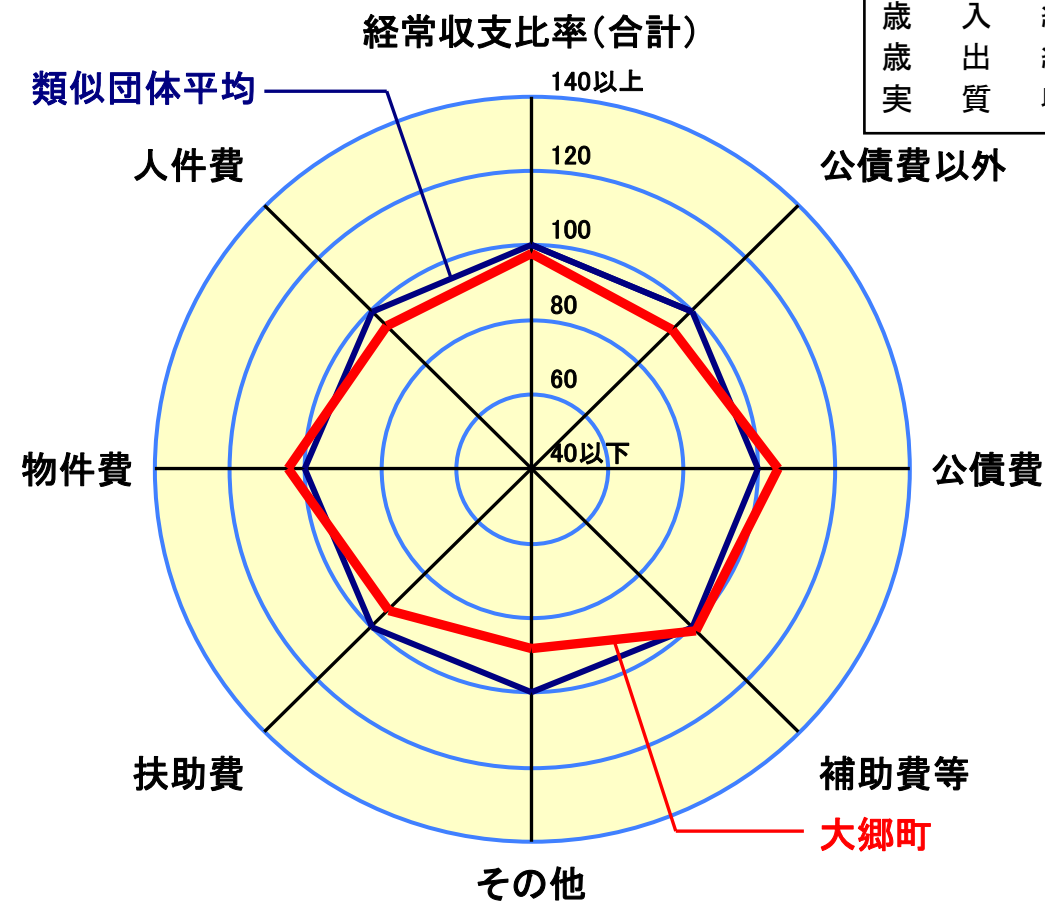


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	9,111人(H22.3.31現在)
面積	82.02km ²
標準財政規模	2,897,816千円
歳入総額	4,157,636千円
歳出総額	3,937,386千円
実質収支	177,670千円



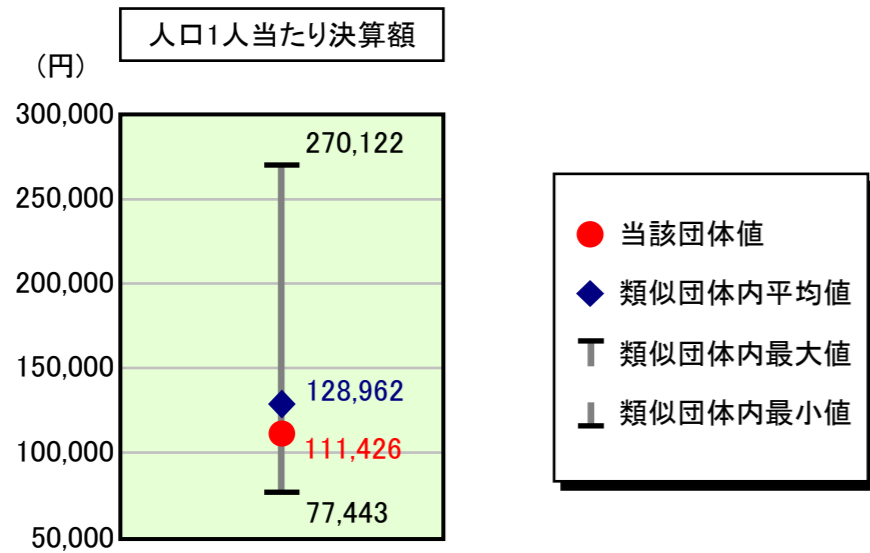
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費
 - ・人件費が類似団体と比較して2.4ポイント上回っているが、定員適正化計画による退職者不補充等により、平成15年度から平成21年度において20名の職員削減した。今後、第三次定員適正化計画により、更なる職員削減等による人件費の削減に努める。
- 物件費
 - ・物件費が類似団体と比較して1.7ポイント下回っているが、集中改革プランに基づき5施設において指定管理者制度を導入したこと等によるもので、今後も順次指定管理者制度を進め、コスト削減に努める。
- 扶助費
 - ・扶助費が類似団体と比較して0.8ポイント上回っているが、障害者自立支援給付費並びに保育所入所費(運営費)等の増加によるものである。今後、給付の適正化を図り、上昇傾向歯止めをかけるように努める。
- 公債費
 - ・公債費が類似団体と比較して3.3ポイント下回っているが、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制等によるものであり、今後も健全性の維持に努める。
- 補助費等
 - ・補助費等が類似団体と比較して0.6ポイント下回っているが、厳しい財政状況を踏まえ、補助金の交付に当たっては実施事業の適正性など明確な基準を設けて、補助金の見直しを図る。
- その他
 - ・その他が類似団体と比較して4.0ポイント上回っているが、各種特別会計への繰出金の増加が主要因である。国民健康保険・介護保険特別会計については、保険料の適正化や保険事業の推進等により給付費の抑制に努める。下水道・農業集落排水・戸別合併処理浄化槽特別会計については、経費の節減、使用料の見直し等を行い、健全化に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



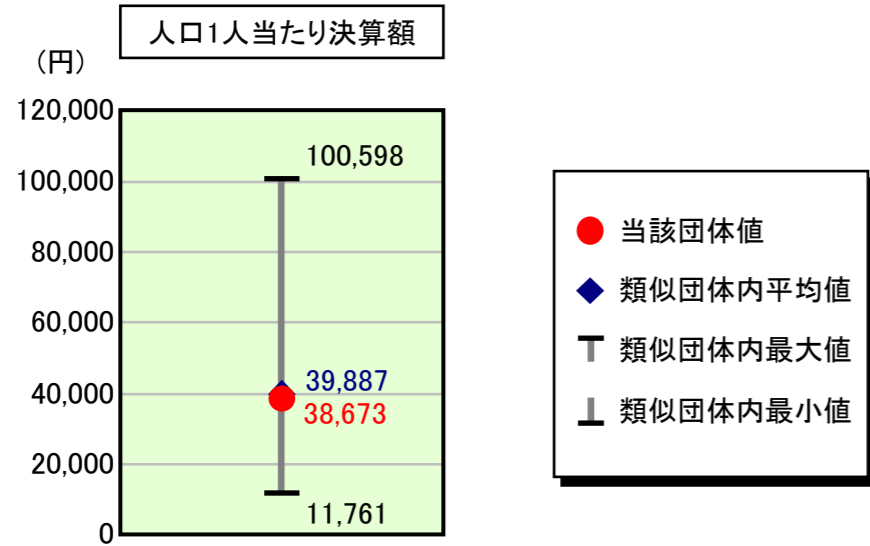
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	850,452	93,343	108,105	▲ 13.7
賃金(物件費)	20,845	2,288	7,997	▲ 71.4
一部事務組合負担金(補助費等)	169,997	18,658	15,513	20.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,577	173	1,076	▲ 83.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,320	5,303	5,404	▲ 1.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,382	1,140	2,350	▲ 51.5
▲退職金	▲ 86,374	▲ 9,480	▲ 11,484	▲ 17.5
合計	1,015,199	111,426	128,962	▲ 13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.21	12.04	▲ 1.83
ラスパイレス指数	89.5	94.0	▲ 4.5

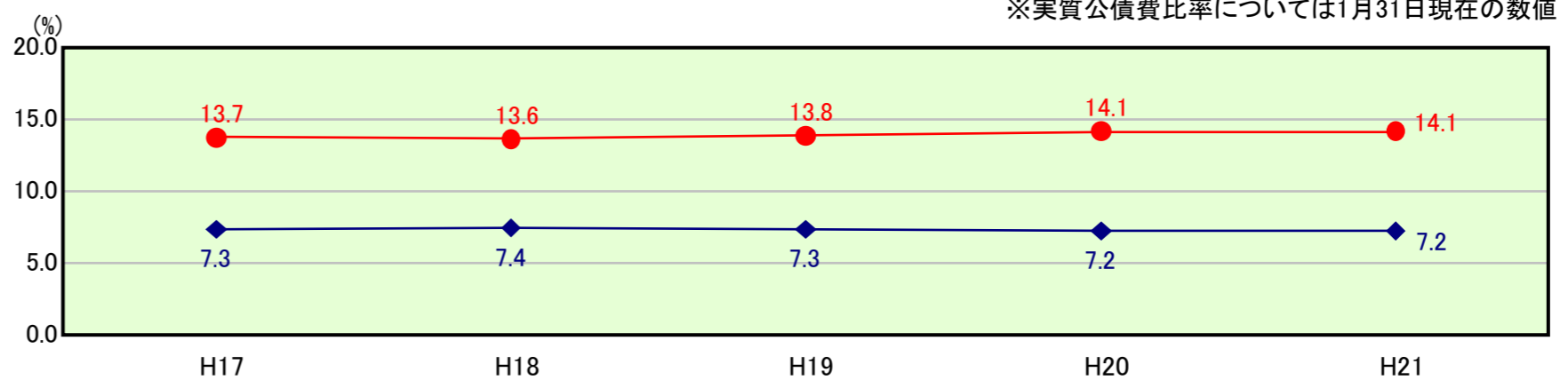
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	487,621	53,520	75,033	▲ 28.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	188,228	20,659	17,396	18.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	125,662	13,792	7,998	72.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	309	34	2,347	▲ 98.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 37,532	▲ 4,119	▲ 4,429	▲ 7.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 411,935	▲ 45,213	▲ 58,481	▲ 22.7
合計	352,353	38,673	39,887	▲ 3.0

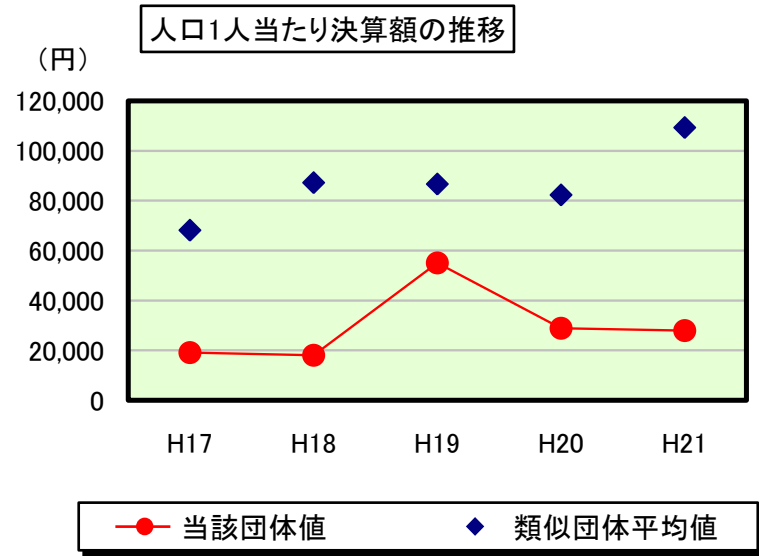
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 大郷町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	182,202	19,137	▲ 54.9	68,130	▲ 10.4	▲ 44.5
うち単独分	155,783	16,362	▲ 33.0	43,462	▲ 13.5	▲ 19.5
H18	169,875	18,024	▲ 5.8	87,174	28.0	▲ 33.8
うち単独分	140,996	14,960	▲ 8.6	48,477	11.5	▲ 20.1
H19	511,482	55,063	205.5	86,616	▲ 0.6	206.1
うち単独分	231,606	24,933	66.7	49,776	2.7	64.0
H20	264,170	28,893	▲ 47.5	82,258	▲ 5.0	▲ 42.5
うち単独分	186,372	20,384	▲ 18.2	43,997	▲ 11.6	▲ 6.6
H21	254,720	27,957	▲ 3.2	109,234	32.8	▲ 36.0
うち単独分	207,022	22,722	11.5	63,976	45.4	▲ 33.9
過去5年間平均	276,490	29,815	18.8	86,682	9.0	9.8
うち単独分	184,356	19,872	3.7	49,938	6.9	▲ 3.2